



行政の 焦点

新年度が始まり、新たに事業を始められた方も多いのではないのでしょうか。

労働者（パートタイム、アルバイトを含む）を一人でも雇用していれば業種・規模の如何を問わず労働保険の適用事業となり、事業主は成立手続きを行い、労働保険料を納付しなければなりません。労働保険とは労災保険と雇用保険等を総称した言葉です。保険給付は両保険制度でそれぞれ行われていますが、保険料の納付等については原則一体のものとして取り扱われています。

労働保険の適用事業となつたときは、まず労働

保険の保険関係成立届を会社の住所を管轄する労働基準監督署に提出しま

労働保険の成立手続きはお済みですか？

〈年度更新の一部変更のご案内〉

す。そして、その年度分の労働保険料を概算保険料として申告・納付していただきます。また、雇用保険の適用事業となつた場合は、上記のほかに、雇用保険適用事業所設置届及び雇用保険非保険者資格取得届を所轄のハローワークに提出しなければなりません。労働保険料は、労働者に支払う賃金総額に保険料率を乗じた額で算出しますが、労災保険分は全額事業主負

担、雇用保険分は事業主と労働者双方で負担することになっていきます。

雇用・所得環境の改善に伴い、労働保険の適用事業数は増加してきていますが、一方で、依然として未手続事業も存在しています。労働保険制度は、それ自体が労働者のセーフティネットであり、費用負担の公平性の確保、労働者の福祉向上等の観点からも未手続事

◆さて、まもなく始まる令和2年度年度更新に係る変更のお知らせです。

(1) 令和2年4月1日から高年齢労働者に係る雇用保険料の免除措置が終了し、すべての雇用保険被保険者について雇用保険料の納付が必要となります。

65歳以上の労働者も雇用保険の適用対象になっていますが、平成29年1

業の解消は重要な課題です。今後、他の行政機関等と連携を図りながら加入勧奨を進め、労働者が安心して働ける職場環境の確保に努めて参ります。

業の解消は重要な課題です。今後、他の行政機関等と連携を図りながら加入勧奨を進め、労働者が安心して働ける職場環境の確保に努めて参ります。

会員の皆様方におかれましては、未手続事業を把握された場合には、労働保険の加入勧奨にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資本金、出資金等の額が1億円を超える法人

等（以下「特定法人」という）については、令和2年4月1日以降に開始する事業年度から順次、電子申請が義務化されます。義務化の対象となる手続きは、継続事業（一括有期事業を含む）を行う事業主が提出する、年度更新に関する申告書及び増加概算保険料申告書です。令和2年度の年度更新においては、義務化対象の事業場に対しても年度更新申告書を送付しますが、電子申請義務化対象の可能性のある事業の申告書には、「電子申請対象」と印書して送付する予定です。

事業主の行政手続きコスト削減への取り組みとして、電子申請の推進にご理解をいただきますようお願い申し上げます。

▽ 5月に厚生労働省委託事業で「電子申請納付説明会」が開催される予定です。

詳しくは、愛知労働局のホームページをご覧ください。